

業績データ

事業の概況	66
I-1 主要な経営指標等の推移(直近5事業年度)	66
I-2 保険事業	67
I-3 資産の運用	72
I-4 単体ソルベンシー・マージン比率	75
経理の状況	76
II-1 計算書類	76
II-2 資産・負債の明細	81
II-3 損益の明細	90
II-4 時価情報等	91
企業集団等の状況	94
III-1 事業の概況(連結)	94
III-2 主要な経営指標等の推移(連結)	94
III-3 連結財務諸表	95
III-4 リスク管理債権	102
III-5 セグメント情報	102
III-6 Chubb少額短期保険株式会社の 単体ソルベンシー・マージン比率	103
III-7 保険会社およびその子会社等に係る 保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	104

I 事業の概況

I-1 主要な経営指標等の推移（直近5事業年度）

(単位：百万円)

項目	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
正味収入保険料 (対前期増減率)		20,975 (10.0%)	20,267 (△ 3.4%)	21,042 (3.8%)	21,788 (3.5%)	22,615 (3.8%)
経常収益 (対前期増減率)		21,638 (10.6%)	21,682 (0.2%)	21,881 (0.9%)	22,291 (1.9%)	22,956 (3.0%)
保険引受利益 (対前期増減率)		613 (－)	600 (△ 0.2%)	1,622 (170.2%)	2,826 (74.1%)	1,158 (△ 59.0%)
経常利益 (対前期増減率)		827 (－)	1,213 (46.6%)	1,878 (54.8%)	2,981 (58.7%)	1,118 (△ 62.5%)
当期純利益 (対前期増減率)		374 (－)	488 (30.5%)	1,010 (106.7%)	2,400 (137.5%)	5,874 (144.7%)
正味損害率		43.4%	46.7%	43.7%	42.0%	41.2%
正味事業費率		50.5%	53.0%	45.5%	44.9%	48.2%
利息および配当金収入 (対前期増減率)		165 (△ 8.9%)	136 (△ 17.6%)	111 (△ 18.2%)	84 (△ 24.0%)	90 (6.1%)
運用資産利回り (インカム利回り)		0.41%	0.33%	0.26%	0.19%	0.18%
資本金 (発行済株式総数)		8,150 (163 千株)	8,150 (163 千株)	8,150 (163 千株)	8,150 (163 千株)	5,000 (163 千株)
純資産額		2,861	3,221	4,498	6,820	12,816
総資産額		48,488	49,743	51,058	56,435	62,729
積立勘定資産額		149	123	76	10	－
自己資本比率		5.90%	6.48%	8.81%	12.08%	20.43%
1株あたり純資産額		17,553 円 34 銭	19,761 円 51 銭	27,597 円 71 銭	41,841 円 82 銭	78,629 円 82 銭
1株あたり当期純利益		2,297 円 82 銭	2,999 円 79 銭	6,201 円 13 銭	14,728 円 87 銭	36,040 円 98 銭
責任準備金残高		27,032	26,683	27,712	29,690	30,485
貸付金残高		30	－	－	－	－
有価証券残高		35,025	35,190	37,381	41,742	41,051
その他有価証券評価差額金		538	409	676	597	719
単体ソルベンシー・マージン比率		1,062.1%	1,043.3%	1,138.5%	1,199.5%	1,588.6%
配当性向		－	－	－	－	－
従業員数		561 名	536 名	527 名	520 名	519 名

I-2 保険事業

(1) 保険料の推移

① 正味収入保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	3,212	15.3	△ 27.5	3,209	15.8	△ 0.1	3,427	16.3	6.8	3,792	17.4	10.6	3,813	16.9	0.6
海上	66	0.3	△ 41.2	91	0.5	38.0	121	0.6	32.0	191	0.9	58.2	150	0.6	△ 21.7
傷害	9,154	43.7	62.2	8,282	40.8	△ 9.5	8,192	38.9	△ 1.1	8,144	37.4	△ 0.6	8,161	36.1	0.2
自動車	3,779	18.0	△ 0.7	3,679	18.2	△ 2.6	3,683	17.5	0.1	3,518	16.1	△ 4.5	3,352	14.8	△ 4.7
自動車損害賠償責任	739	3.5	3.4	712	3.5	△ 3.6	677	3.2	△ 4.8	645	3.0	△ 4.7	653	2.9	1.1
その他	4,022	19.2	△ 7.7	4,291	21.2	6.7	4,940	23.5	15.1	5,495	25.2	11.2	6,483	28.7	18.0
(うち賠償責任)	(1,911)	(9.1)	(△ 19.2)	(1,742)	(8.6)	(△ 8.9)	(1,917)	(9.1)	(10.1)	(2,131)	(9.8)	(11.2)	(2,626)	(11.6)	(23.2)
合計	20,975	100.0	10.0	20,267	100.0	△ 3.4	21,042	100.0	3.8	21,788	100.0	3.5	22,615	100.0	3.8

(注) 正味収入保険料：元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

② 元受正味保険料（含む積立保険料）の推移

(単位：百万円)

年度 種目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	19,580	35.8	3.0	16,876	33.2	△ 13.8	17,752	33.9	5.2	19,140	35.8	7.8	18,938	34.3	△ 1.1
海上	485	0.9	2.6	589	1.2	21.4	657	1.2	11.5	753	1.4	14.6	854	1.5	13.3
傷害	14,549	26.6	△ 2.9	12,752	25.1	△ 12.3	12,780	24.4	0.2	12,430	23.2	△ 2.7	12,399	22.4	△ 0.3
自動車	8,760	16.0	△ 4.7	8,220	16.2	△ 6.2	8,218	15.7	0.0	7,961	14.9	△ 3.1	7,662	13.9	△ 3.8
自動車損害賠償責任	265	0.5	△ 9.7	244	0.5	△ 7.8	232	0.4	△ 5.0	215	0.4	△ 7.5	197	0.4	△ 8.2
その他	11,085	20.2	0.1	12,106	23.8	9.2	12,781	24.4	5.6	12,970	24.3	1.5	15,178	27.5	17.0
(うち賠償責任)	(5,171)	(9.4)	(4.2)	(5,518)	(10.9)	(6.7)	(5,575)	(10.6)	(1.0)	(6,332)	(11.8)	(13.6)	(7,489)	(13.6)	(18.3)
合計	54,726	100.0	△ 0.5	50,790	100.0	△ 7.2	52,422	100.0	3.2	53,471	100.0	2.0	55,231	100.0	3.3
従業員一人あたり元受正味保険料（含む積立保険料）	97	—	3.2	94	—	△ 2.9	99	—	5.0	102	—	3.4	106	—	3.5

(注) 1. 元受正味保険料：元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。
2. 従業員一人あたり元受正味保険料（含む積立保険料）：元受保険料（含む積立保険料）÷従業員数

③ 受再正味保険料の推移

(単位：百万円)

年度 種目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	1,347	30.6	11.7	1,464	33.3	8.6	1,504	34.0	2.7	1,706	33.6	13.4	1,712	30.9	0.4
海上	33	0.8	△ 3.9	36	0.8	10.1	34	0.8	△ 4.2	36	0.7	5.4	79	1.4	115.5
傷害	1,499	34.1	689.1	1,547	35.2	3.2	1,457	32.9	△ 5.8	1,604	31.6	10.1	1,648	29.8	2.7
自動車	4	0.1	△ 3.8	4	0.1	△ 10.6	4	0.1	△ 6.8	3	0.1	△ 16.2	3	0.1	△ 0.5
自動車損害賠償責任	658	15.0	8.1	639	14.5	△ 2.8	608	13.7	△ 4.9	581	11.4	△ 4.4	586	10.6	0.9
その他	855	19.4	8.0	708	16.1	△ 17.2	818	18.5	15.7	1,148	22.6	40.2	1,504	27.2	31.0
(うち賠償責任)	(700)	(15.9)	(0.0)	(604)	(13.7)	(△ 13.7)	(662)	(15.0)	(9.6)	(876)	(17.2)	(32.2)	(1,189)	(21.5)	(35.7)
合計	4,398	100.0	55.0	4,400	100.0	0.0	4,428	100.0	0.6	5,080	100.0	14.7	5,535	100.0	8.9

(注) 受再正味保険料：受再保険料から受再解約返戻金および受再その他返戻金を控除したものをいいます。

④ 支払再保険料の推移

(単位: 百万円)

年度 種目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	17,715	46.4	12.3	15,130	43.4	△ 14.6	15,829	44.2	4.6	17,054	46.4	7.7	16,837	44.1	△ 1.3
海上	451	1.2	14.7	534	1.5	18.2	571	1.6	6.9	598	1.6	4.8	783	2.1	30.9
傷害	6,892	18.1	△ 27.6	6,017	17.2	△ 12.7	6,045	16.9	0.5	5,890	16.0	△ 2.6	5,886	15.4	△ 0.1
自動車	4,986	13.1	△ 7.6	4,544	13.0	△ 8.9	4,538	12.7	△ 0.1	4,446	12.1	△ 2.0	4,313	11.3	△ 3.0
自動車損害賠償責任	184	0.5	△ 1.7	172	0.5	△ 6.6	163	0.4	△ 5.4	150	0.4	△ 7.6	130	0.4	△ 13.2
その他	7,918	20.7	5.4	8,523	24.4	7.6	8,659	24.2	1.6	8,623	23.5	△ 0.4	10,199	26.7	18.3
(うち賠償責任)	(3,960)	(10.4)	(20.1)	(4,381)	(12.5)	(10.6)	(4,320)	(12.1)	(△ 1.4)	(5,077)	(13.8)	(17.5)	(6,052)	(15.9)	(19.2)
合計	38,148	100.0	△ 1.7	34,922	100.0	△ 8.5	35,807	100.0	2.5	36,764	100.0	2.7	38,150	100.0	3.8

(注) 支払再保険料: 出再保険料から出再返戻金を控除したものをいいます。

⑤ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
国内契約	99.3%	99.3%	99.3%	99.0%	98.9%
海外契約	0.7%	0.7%	0.7%	1.0%	1.1%

(注) 上表は、収入保険料(元受正味保険料(除く収入積立保険料)と受再正味保険料の合計)について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑥ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位 5 社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位 5 社の出再先に集中している割合 (%)
平成 29 年度	18 (5)	93% (100%)
平成 28 年度	15 (5)	94% (100%)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象としています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑦ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A 以上	BBB 以上	その他(格付なし・不明・BB 以下)	合計
平成 29 年度	92% (100%)	—	8% (0%)	100% (100%)
平成 28 年度	95% (100%)	—	5% (0%)	100% (100%)

(注) 1. 特約再保険を 10 百万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。
格付区分は、以下の方法により区分しています。
<格付区分の方法>
① S&P 社の格付けを使用し、同社の格付けがない場合は Moody's 社もしくは A.M.Best 社の格付けを使用しています。
② 上記 3 社のいずれの格付けもない場合は「その他(格付なし・不明・BB 以下)」に区分しています。
2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

(2) 解約返戻金

(単位: 百万円)

年度 種目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火災	1,322	1,172	1,146	1,062	1,105
海上	0	1	1	1	0
傷害	118	114	109	84	71
自動車	154	162	171	173	180
自動車損害賠償責任	0	0	0	0	0
その他	255	217	200	226	202
(うち賠償責任)	(77)	(52)	(64)	(81)	(94)
合計	1,852	1,668	1,628	1,548	1,559

(3) 保険引受利益

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険引受収益		21,205	20,873	21,453	21,972	22,651
保険引受費用		9,581	9,267	9,471	8,812	10,694
営業費および一般管理費		11,016	11,009	10,375	10,354	10,825
その他収支		5	3	15	20	26
保険引受利益		613	600	1,622	2,826	1,158

(注) 1. 営業費および一般管理費は、損益計算書における「営業費および一般管理費」のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額等です。

(4) 保険金の推移

① 正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	1,154	15.0	44.1	1,258	15.8	46.9	1,283	16.4	44.2	972	12.2	33.3	1,140	14.1	37.2
海上	105	1.4	176.3	51	0.7	71.4	28	0.4	35.4	22	0.3	16.2	24	0.3	25.1
傷害	2,256	29.4	28.2	2,756	34.4	37.7	2,622	33.5	36.0	2,736	34.4	36.3	2,599	32.1	35.1
自動車	2,031	26.5	66.5	1,881	23.6	64.5	1,829	23.4	61.7	1,787	22.5	62.1	1,583	19.5	58.4
自動車損害賠償責任	735	9.6	101.6	710	8.9	101.5	681	8.7	102.3	638	8.0	100.7	589	7.3	91.8
その他	1,383	18.1	42.8	1,320	16.6	39.2	1,377	17.6	34.7	1,800	22.6	37.6	2,163	26.7	37.5
(うち賠償責任)	(724)	(9.5)	(46.3)	(589)	(7.4)	(44.9)	(507)	(6.5)	(36.3)	(812)	(10.2)	(43.9)	(853)	(10.5)	(37.4)
合計	7,666	100.0	43.4	7,979	100.0	46.7	7,822	100.0	43.7	7,957	100.0	42.0	8,100	100.0	41.2

(注) 1. 正味支払保険金：元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

② 元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
火災	3,646	21.3	△33.6	4,781	27.2	31.1	5,151	28.7	7.7	6,371	34.3	23.7	4,290	23.0	△32.6
海上	261	1.5	△21.5	183	1.0	△29.9	130	0.7	△28.7	153	0.8	17.5	165	0.9	7.3
傷害	4,872	28.5	△1.2	4,454	25.3	△8.6	3,816	21.2	△14.3	3,912	21.0	2.5	3,657	19.6	△6.5
自動車	4,678	27.3	△14.1	4,345	24.7	△7.1	4,281	23.8	△1.5	4,105	22.1	△4.1	3,613	19.3	△12.0
自動車損害賠償責任	340	2.0	1.6	249	1.4	△26.5	178	1.0	△28.5	203	1.1	13.8	158	0.8	△22.1
その他	3,330	19.4	△5.1	3,583	20.4	7.6	4,421	24.6	23.4	3,844	20.7	△13.0	6,789	36.4	76.6
(うち賠償責任)	(1,734)	(10.1)	(△1.4)	(1,923)	(10.9)	(10.9)	(2,731)	(15.2)	(42.0)	(1,951)	(10.5)	(△28.6)	(4,553)	(24.4)	(133.4)
合計	17,129	100.0	△14.6	17,597	100.0	2.7	17,980	100.0	2.2	18,590	100.0	3.4	18,674	100.0	0.5

(注) 元受正味保険金：元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

③受再正味保険金

(単位: 百万円)

年度 種目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	471	28.2	81.2	343	20.9	△ 27.2	147	9.7	△ 57.1	181	11.8	23.0	600	31.0	230.8
海上	0	0.0	△ 99.9	1	0.1	1,440.3	8	0.5	344.4	7	0.5	△ 11.4	0	0.0	△ 86.7
傷害	337	20.2	221.2	448	27.2	32.9	528	34.9	17.9	545	35.6	3.2	632	32.7	15.9
自動車	5	0.3	25.3	2	0.2	△ 50.3	3	0.3	30.2	2	0.2	△ 31.9	2	0.1	3.8
自動車損害賠償責任	735	43.9	△ 2.5	710	43.1	△ 3.4	681	45.1	△ 4.0	638	41.7	△ 6.3	589	30.4	△ 7.7
その他	123	7.4	△ 15.7	139	8.5	12.7	143	9.5	2.6	156	10.2	9.6	111	5.8	△ 28.8
(うち賠償責任)	(116)	(7.0)	(△ 18.6)	(110)	(6.7)	(△ 5.2)	(116)	(7.7)	(5.2)	(117)	(7.7)	(0.8)	(78)	(4.1)	(△ 32.7)
合計	1,674	100.0	30.4	1,647	100.0	△ 1.6	1,513	100.0	△ 8.1	1,532	100.0	1.3	1,937	100.0	26.4

(注) 受再正味保険金: 受再契約に係る支払保険金から受再契約に係る求償等による回収金を控除したものをいいます。

④回収再保険金

(単位: 百万円)

年度 種目	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%
火災	2,964	26.6	△ 29.1	3,866	34.3	30.5	4,015	34.4	3.9	5,580	45.9	39.0	3,750	30.0	△ 32.8
海上	156	1.4	△ 18.5	133	1.2	△ 14.7	110	1.0	△ 17.3	138	1.1	25.5	141	1.1	2.3
傷害	2,954	26.5	△ 11.4	2,146	19.1	△ 27.3	1,722	14.8	△ 19.7	1,721	14.1	△ 0.1	1,691	13.5	△ 1.8
自動車	2,652	23.8	△ 14.9	2,466	21.9	△ 7.0	2,456	21.0	△ 0.4	2,320	19.1	△ 5.5	2,032	16.2	△ 12.4
自動車損害賠償責任	340	3.1	1.6	249	2.2	△ 26.5	178	1.5	△ 28.5	203	1.7	13.8	158	1.3	△ 22.1
その他	2,070	18.6	△ 4.8	2,401	21.3	16.0	3,187	27.3	32.7	2,201	18.1	△ 30.9	4,737	37.9	115.2
(うち賠償責任)	(1,126)	(10.1)	(5.0)	(1,444)	(12.8)	(28.2)	(2,340)	(20.1)	(62.0)	(1,256)	(10.3)	(△ 46.3)	(3,779)	(30.2)	(200.8)
合計	11,137	100.0	△ 16.5	11,264	100.0	1.1	11,670	100.0	3.6	12,165	100.0	4.2	12,511	100.0	2.8

(注) 回収再保険金: 出再契約に係る回収保険金から出再契約に係る返還金を控除したものをいいます。

⑤未収再保険金の推移

(単位: 百万円)

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 年度開始時の未収再保険金	1,938 (97)	1,844 (92)	1,583 (91)	2,977 (85)	1,792 (89)
2 当該年度に回収できる事由が発生した額	10,767 (584)	10,984 (575)	11,476 (545)	9,330 (573)	12,308 (616)
3 当該年度回収等	10,861 (590)	11,245 (576)	10,082 (551)	10,516 (569)	9,895 (604)
4 1 + 2 - 3 = 年度末の未収再保険金	1,844 (92)	1,583 (91)	2,977 (85)	1,792 (89)	4,205 (101)

(注) 1. 地震保険、自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いています。

2. () 内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第 71 条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限りません。)

(5) 正味事業費率の推移

(単位: 百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
保険引受に係る事業費		10,600	10,745	9,577	9,778	10,890
(保険引受に係る営業費および一般管理費)		(11,016)	(11,009)	(10,375)	(10,354)	(10,825)
(諸手数料および集金費)		(△ 415)	(△ 263)	(△ 798)	(△ 576)	(64)
正味事業費率		50.5%	53.0%	45.5%	44.9%	48.2%

(注) 正味事業費率 = (諸手数料および集金費 + 保険引受に係る営業費および一般管理費) ÷ 正味収入保険料

(6) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	44.2	54.3	98.5	33.3	48.1	81.4	37.2	60.6	97.8
海上	35.4	14.7	50.1	16.2	20.4	36.6	25.1	8.1	33.2
傷害	36.0	58.7	94.7	36.3	55.7	92.0	35.1	58.5	93.6
自動車	61.7	39.3	101.0	62.1	40.6	102.7	58.4	41.7	100.1
自動車損害賠償責任	102.3	12.8	115.1	100.7	13.4	114.1	91.8	13.3	105.1
その他	34.7	27.5	62.2	37.6	33.9	71.5	37.5	35.6	73.1
(うち賠償責任)	(36.3)	(25.8)	(62.1)	(43.9)	(24.3)	(68.2)	(37.4)	(29.8)	(67.2)
合計	43.7	45.5	89.2	42.0	44.9	86.9	41.2	48.2	89.4

- (注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
 2. 正味事業費率=(諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷正味収入保険料
 3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

(7) 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	28.6	50.6	79.2	24.8	48.1	72.9	28.7	48.7	77.4
海上	17.1	26.2	43.3	19.6	27.7	47.3	13.2	22.1	35.3
傷害	28.9	50.9	79.8	33.2	49.9	83.1	29.0	51.2	80.2
(医療)	(27.6)	—	—	(31.1)	—	—	(29.0)	—	—
(がん)	(35.2)	—	—	(33.0)	—	—	(73.9)	—	—
(介護)	(—)	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—
(その他)	(29.3)	—	—	(33.8)	—	—	(28.9)	—	—
自動車	48.6	40.5	89.1	49.5	40.1	89.6	55.8	40.8	96.6
その他	43.2	39.0	82.2	36.8	41.4	78.2	60.0	40.3	100.3
(うち賠償責任)	(60.9)	(39.7)	(100.6)	(44.5)	(43.0)	(87.5)	(79.3)	(39.1)	(118.4)
合計	35.2	45.9	81.1	33.4	45.5	78.9	40.7	45.5	86.2

- (注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2. 発生損害率=(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷出再控除前の既経過保険料
 3. 事業費率=(支払諸手数料および集金費+保険引受に係る営業費および一般管理費)÷出再控除前の既経過保険料
 4. 合算率=発生損害率+事業費率
 5. 出再控除前の発生損害額=支払保険金+出再控除前の支払備金積増額
 6. 出再控除前の既経過保険料=収入保険料-出再控除前の未経過保険料積増額

(8) 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1 % ○ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○ 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○ 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額 	
経常利益の減少額	平成 28 年度	204 百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 一百万円
	平成 29 年度	220 百万円 (注) 増加する異常危険準備金残高の取崩額 一百万円

(9) 積立保険 (貯蓄型保険) の契約者配当金

積立保険 (貯蓄型保険) では、保険期間が終了し満期を迎えたご契約者に対して、満期返戻金をお支払するとともに、保険期間中の運用が予定を上回った場合には、毎月の満期契約ごとに契約者配当金を計算してお支払しています。

平成 29 年 7 月に当社が保有していた全ての積立保険が満期を迎え、現在は販売しておりません。

I-3 資産の運用

(1) 資産の運用方針

当社は、保険契約者の皆様からお預かりした保険料を将来の保険金支払に備えるために、資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目標としています。

(2) 運用資産の推移

(単位：百万円)

区分	年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%		%
預貯金	5,225	10.8	5,902	11.9	5,678	11.1	7,985	14.1	6,574	10.5		
コールローン	292	0.6	1,425	2.9	—	—	—	—	—	—		
有価証券	35,025	72.2	35,190	70.7	37,381	73.2	41,742	74.0	41,051	65.4		
貸付金	30	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—		
土地・建物	618	1.3	335	0.7	300	0.6	292	0.5	320	0.5		
運用資産計	41,191	85.0	42,852	86.2	43,360	84.9	50,020	88.6	47,947	76.4		
総資産	48,488	100.0	49,743	100.0	51,058	100.0	56,435	100.0	62,729	100.0		

(3) 利息および配当金収入と運用資産利回り（インカム利回り）の推移

(単位：百万円)

区分	年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り	金額	利回り
		%		%		%		%		%		%
預貯金	1	0.02	0	0.01	0	0.00	△1	△0.03	24	0.36		
コールローン	0	0.05	0	0.02	0	0.01	0	0.00	—	—		
有価証券	164	0.48	135	0.39	111	0.31	86	0.23	65	0.15		
(公社債)	(87)	(0.33)	(73)	(0.27)	(58)	(0.21)	(47)	(0.15)	(31)	(0.09)		
(株式)	(12)	(1.62)	(13)	(1.82)	(15)	(2.21)	(13)	(2.02)	(16)	(2.46)		
(外国証券)	(65)	(0.98)	(48)	(0.69)	(37)	(0.48)	(25)	(0.37)	(17)	(0.31)		
(その他の証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)		
貸付金	0	1.20	0	2.49	—	—	—	—	—	—		
土地・建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
小計	165	0.41	136	0.33	111	0.26	84	0.19	90	0.18		
その他	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—		
合計	165	—	136	—	111	—	84	—	90	—		

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息および配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローンについては日々の残高の平均に基づいて算出しています。

(4) 資産運用利回り（実現利回り）の推移

1. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り

- 分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高

2. [参考] 時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り

- 分子＝(資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用)＋(当期末評価差額＊－前期末評価差額＊)
- 分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＊
- ＊税効果控除前の金額によります。

資産運用利回り（実現利回り）

(単位：百万円)

区分	年度 平成 28 年度			平成 29 年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	△ 1	7,102	△ 0.03	△ 93	6,828	△ 1.37
コールローン	0	1	0.00	－	－	－
有価証券	91	38,173	0.24	62	42,115	0.15
（公社債）	(51)	(30,514)	(0.17)	(30)	(35,993)	(0.09)
（株式）	(13)	(688)	(2.02)	(14)	(686)	(2.17)
（外国証券）	(25)	(6,970)	(0.37)	(17)	(5,435)	(0.31)
（その他の証券）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
貸付金	－	－	－	－	－	－
土地・建物	－	290	－	－	295	－
金融派生商品	－	－	－	－	－	－
その他	0	－	－	－	－	－
合計	89	45,568	0.20	△ 30	49,239	△ 0.06

[参考] 時価総合利回り

(単位：百万円)

区分	年度 平成 28 年度			平成 29 年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
			%			%
預貯金	△ 1	7,102	△ 0.03	△ 93	6,828	△ 1.37
コールローン	0	1	0.00	－	－	－
有価証券	△ 18	39,114	△ 0.05	232	42,946	0.54
（公社債）	(△ 17)	(30,662)	(△ 0.06)	(△ 18)	(36,072)	(△ 0.05)
（株式）	(△ 25)	(1,418)	(△ 1.77)	(220)	(1,376)	(15.98)
（外国証券）	(23)	(7,033)	(0.34)	(30)	(5,496)	(0.56)
（その他の証券）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
貸付金	－	－	－	－	－	－
土地・建物	－	290	－	－	295	－
金融派生商品	－	－	－	－	－	－
その他	0	－	－	－	－	－
合計	△ 20	46,509	△ 0.04	138	50,069	0.28

(5) 海外投融資残高と利回りの推移

(単位: 百万円)

区分	年度	平成 25 年度 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%		%		%
外貨建	外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	1,873	20.0	—	—	—	—	—	—	2,404	32.4
	計	1,873	20.0	—	—	—	—	—	—	2,404	32.4
円貨建	非居住者貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国公社債	5,838	62.3	5,524	56.5	6,025	61.6	4,711	48.0	3,418	46.0
	その他	1,664	17.7	4,258	43.5	3,755	38.4	5,101	52.0	1,608	21.6
	計	7,503	80.0	9,783	100.0	9,781	100.0	9,812	100.0	5,026	67.6
合計		9,376	100.0	9,783	100.0	9,781	100.0	9,812	100.0	7,431	100.0
海外投融資利回り	運用資産利回り (インカム利回り)		0.72		0.54		0.35		0.26		0.20
	資産運用利回り (実現利回り)		1.06		5.23		0.36		0.26		0.20
	(参考) 時価総合利回り		2.44		1.18		0.31		0.24		0.36

(注) 各利回りの計算方法については、P72 [利息および配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移] および P73 [資産運用利回り (実現利回り) の推移] の説明をご参照ください。

I-4 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	平成 28 年度	平成 29 年度
単体ソルベンシー・マージン総額	(A)	24,426	31,138
資本金または基金等		6,222	12,097
価格変動準備金		58	12
危険準備金		13	14
異常危険準備金		17,379	18,106
一般貸倒引当金		4	7
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前)		747	900
土地含み損益		—	—
払戻積立金超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
払戻積立金超過額および負債性資本調達手段等のうち、マージンに 算入されない額		—	—
意図的保有による控除額		—	—
その他		0	—
単体リスクの合計額	(B)	4,072	3,920
$\{ \sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6 \}$			
(一般保険リスク R ₁)	* 1	1,989	2,313
(第三分野保険の保険リスク R ₂)	* 1	0	0
(予定利率リスク R ₃)	* 2	5	4
(資産運用リスク R ₄)	* 3	1,600	1,688
(経営管理リスク R ₅)	* 4	148	99
(巨大災害リスク R ₆)	* 5	1,366	953
単体ソルベンシー・マージン比率	(C)	1,199.5%	1,588.6%
$C = [(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$			

(注) 「単体ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第 86 条(単体ソルベンシー・マージン)および第 87 条(単体リスク)ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

◆単体ソルベンシー・マージン比率

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力(すなわちソルベンシー・マージン総額:上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
: 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - * 2 予定利率上の危険(予定利率リスク): 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - * 3 資産運用上の危険(資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 4 経営管理上の危険(経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの
 - * 5 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

II 経理の状況

II-1 計算書類

(i) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	科目	年度	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額			金額	金額
【資産の部】				【負債の部】			
現金および預貯金		7,988	6,577	保険契約準備金		35,978	37,277
現金		2	2	支払備金		6,287	6,791
預貯金		7,985	6,574	責任準備金		29,690	30,485
有価証券		41,742	41,051	その他負債		10,636	9,876
国債		9,498	4,262	共同保険借		225	240
地方債		3,275	3,830	再保険借		1,730	508
社債		21,274	26,350	外国再保険借		3,698	4,355
株式		1,379	1,581	未払法人税等		388	319
外国証券		6,314	5,026	預り金		133	120
有形固定資産		771	795	未払金		2,652	2,223
建物		292	320	仮受金		1,352	1,650
リース資産		425	431	リース債務		454	458
その他の有形固定資産		53	43	退職給付引当金		2,806	2,607
無形固定資産		584	661	役員退職慰労引当金		54	57
ソフトウェア		572	652	賞与引当金		56	82
リース資産		12	8	特別法上の準備金		58	12
その他の無形固定資産		0	0	価格変動準備金		58	12
その他資産		5,364	8,243	繰延税金負債		24	—
未収保険料		15	85	負債の部合計		49,615	49,912
代理店貸		973	1,368	【純資産の部】			
共同保険貸		75	63	資本金		8,150	5,000
再保険貸		373	382	資本剰余金		5,150	1,250
外国再保険貸		1,889	4,325	資本準備金		5,150	1,250
未収金		1,022	1,045	利益剰余金		△ 7,077	5,847
未収収益		22	25	その他利益剰余金		△ 7,077	5,847
預託金		416	383	繰越利益剰余金		△ 7,077	5,847
仮払金		575	562	株主資本合計		6,222	12,097
繰延税金資産		—	5,469	その他有価証券評価差額金		597	719
貸倒引当金		△ 16	△ 70	評価・換算差額等合計		597	719
				純資産の部合計		6,820	12,816
				負債および純資産の部合計		56,435	62,729
資産の部合計		56,435	62,729				

貸借対照表（平成 29 年度）の注記

- 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - 子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
- 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産（リース資産を除く）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によるものであります。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、当社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定および償却・引当処理規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果および償却・引当状況を監査しております。
- 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金は役員は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は税込方式によるものであります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか事務機器および乗用車の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は 688 百万円であります。
- 関係会社に対する金銭債権総額は 101 百万円、金銭債務は 258 百万円であります。
- 関係会社株式の額は 280 百万円であります。
- 繰延税金資産の総額は 6,031 百万円、繰延税金負債の総額は 383 百万円あります。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した額は 177 百万円あります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、責任準備金 4,568 百万円、退職給付引当金 734 百万円あります。
- 支払備金は、当期末において既に発生したまたは発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第 117 条、同施行規則第 72 条および第 73 条に基づき計上しております。
- 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害および異常災害損失のてん補、ならびに将来支払期日が到来する払戻金および返戻金等の支払に充てるなど保険契約上の責任遂行のため、保険業法第 116 条、同施行規則第 70 条および第 71 条の規定に基づき計上しております。
- 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金	
支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	16,698 百万円
同上にかかる出再支払備金	10,155 百万円
差引（イ）	6,542 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	248 百万円
計（イ+ロ）	6,791 百万円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	31,128 百万円
同上にかかる出再責任準備金	20,212 百万円
差引（イ）	10,915 百万円
その他の責任準備金（ロ）	19,570 百万円
計（イ+ロ）	30,485 百万円
18. 賞与引当金には役員分 6 百万円が含まれております。	
19. 1 株あたりの純資産額は 78,629 円 82 銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計額は 12,816 百万円、普通株式に係る期末の純資産額は 12,816 百万円、1 株あたりの純資産の算定に用いられた期末の普通株式数は 163 千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。	
20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。	
(1) 採用している退職給付制度の概要	
当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。	
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	△ 2,437 百万円
勤務費用	－ 百万円
利息費用	△ 10 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	0 百万円
退職給付の支払額	177 百万円
期末における退職給付債務	△ 2,270 百万円
(3) 退職給付債務およびその内訳	
退職給付債務	△ 2,270 百万円
年金資産	－ 百万円
未積立退職給付債務	△ 2,270 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	－ 百万円
未認識数理計算上の差異	226 百万円
未認識過去勤務債務	△ 563 百万円
貸借対照表計上額	△ 2,607 百万円
前払年金費用	－ 百万円
退職給付引当金	△ 2,607 百万円
(4) 退職給付債務等の計算基礎	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.36%
数理計算上の差異の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	
過去勤務債務の処理年数	
発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。	
21. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		22,291	22,956
保険引受収益		21,972	22,651
正味収入保険料		21,788	22,615
収入積立保険料		0	0
積立保険料等運用益		35	35
責任準備金戻入額		149	—
資産運用収益		54	60
利息および配当金収入		84	90
有価証券売却益		4	6
積立保険料等運用益振替		△ 35	△ 35
その他経常収益		264	244
その他の経常収益		264	244
経常費用		19,310	21,837
保険引受費用		8,812	10,694
正味支払保険金		7,957	8,100
損害調査費		1,194	1,209
諸手数料および集金費		△ 576	64
満期返戻金		67	6
支払備金繰入額		154	504
責任準備金繰入額		—	794
為替差損		12	10
その他保険引受費用		2	3
資産運用費用		0	127
有価証券売却損		0	8
為替差損		—	118
営業費および一般管理費		10,475	10,943
その他経常費用		22	72
支払利息		15	16
貸倒引当金繰入額		6	55
その他の経常費用		0	0
経常利益		2,981	1,118
特別利益		280	45
特別法上の準備金戻入額		—	45
価格変動準備金		—	45
退職給付制度移行益		280	—
特別損失		19	8
固定資産処分損		9	8
特別法上の準備金繰入額		10	—
価格変動準備金		10	—
税引前当期純利益		3,241	1,155
法人税および住民税		743	823
法人税等調整額		97	△ 5,542
法人税等合計		840	△ 4,718
当期純利益		2,400	5,874

損益計算書（平成 29 年度）の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は 1,437 百万円であり、費用総額は 2,319 百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	60,766 百万円
支払再保険料	38,150 百万円
差引	22,615 百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	20,611 百万円
回収再保険金	12,511 百万円
差引	8,100 百万円

(3) 諸手数料および集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料および集金費	15,979 百万円
出再保険手数料	15,914 百万円
差引	64 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(ロ) に掲げる保険を除く）	2,658 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	2,142 百万円
差引 (イ)	516 百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	△ 12 百万円
計 (イ+ロ)	504 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	429 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	393 百万円
差引 (イ)	36 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	758 百万円
計 (イ+ロ)	794 百万円

(6) 利息および配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	24 百万円
コールローン利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	65 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	90 百万円

3. 1株あたりの当期純利益は 36,040 円 98 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 5,874 百万円
普通株式に係る当期純利益は 5,874 百万円、普通株式の期中平均株式数は 163 千株であります。

4. 退職給付関係

損害調査費ならびに営業費および一般管理費として計上した退職給付費用は△ 21 百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	－百万円
利息費用	10 百万円
期待運用収益	－百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円
数理計算上の差異の費用処理額	49 百万円
過去勤務債務の費用処理額	△ 81 百万円
計	△ 21 百万円

5. 関連当事者との重要な取引は下記のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	Chubb Tempest Reinsurance Ltd.	なし	出再保険取引 (注)	出再保険料	28,421	外国再保険貸	3,776
				出再手数料	13,683	外国再保険借	2,454
				出再保険金	11,084		

(取引条件および取引条件の決定方針)

(注) 価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,150	5,150	5,150	△ 9,477	△ 9,477	3,822	676	676	4,498
当期変動額									
当期純利益				2,400	2,400	2,400			2,400
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							△ 79	△ 79	△ 79
当期変動額合計				2,400	2,400	2,400	△ 79	△ 79	2,321
当期末残高	8,150	5,150	5,150	△ 7,077	△ 7,077	6,222	597	597	6,820

平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,150	5,150	5,150	△ 7,077	△ 7,077	6,222	597	597	6,820
当期変動額									
減資	△ 3,150	3,150	3,150						
欠損填補		△ 7,050	△ 7,050	7,050	7,050				
当期純利益				5,874	5,874	5,874			5,874
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							121	121	121
当期変動額合計	△ 3,150	△ 3,900	△ 3,900	12,924	12,924	5,874	121	121	5,996
当期末残高	5,000	1,250	1,250	5,847	5,847	12,097	719	719	12,816

株主資本等変動計算書 (平成 29 年度) の注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当事業年度期首株式数 (千株)	163	163
当事業年度増加株式数 (千株)	—	—
当事業年度減少株式数 (千株)	—	—
当事業年度末株式数 (千株)	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 1株あたり配当等の推移

項目	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	1株あたり配当額		—	—	—	—
1株あたり当期純利益		2,297 円 82 銭	2,999 円 79 銭	6,201 円 13 銭	14,728 円 87 銭	36,040 円 98 銭
配当性向		—	—	—	—	—
1株あたり純資産額		17,553 円 34 銭	19,761 円 51 銭	27,597 円 71 銭	41,841 円 82 銭	78,629 円 82 銭
従業員 1 人あたり総資産額		86 百万円	92 百万円	96 百万円	108 百万円	120 百万円

(注) 1. 1株あたり当期純利益は当期純利益÷期中平均株数(加重平均)により算出しております。
 2. 1株あたり純資産額は純資産額÷期末株数により算出しております。
 3. 従業員 1 人あたり総資産額は総資産額÷従業員数により算出しております。

(5) 会計監査

当社は、平成 28 年度(平成 28 年 4 月 1 日より平成 29 年 3 月 31 日まで)および平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日より平成 30 年 3 月 31 日まで)の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

II-2 資産・負債の明細

(1) 現金および預貯金の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%		%		%
現金		2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.0	2	0.0
預貯金		5,225	99.9	5,902	99.9	5,678	99.9	7,985	100.0	6,574	100.0
(郵便貯金・郵便振替)		(167)	(3.2)	(252)	(4.3)	(309)	(5.4)	(218)	(2.7)	(307)	(4.7)
(当座預金)		(3,276)	(62.6)	(4,065)	(68.8)	(4,023)	(70.8)	(5,393)	(67.6)	(4,550)	(69.2)
(普通預金)		(1,781)	(34.1)	(1,584)	(26.8)	(1,345)	(23.7)	(2,372)	(29.7)	(1,716)	(26.1)
(通知預金)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(定期預金)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(譲渡性預金)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		5,228	100.0	5,905	100.0	5,681	100.0	7,988	100.0	6,577	100.0

(2) 商品有価証券

該当なし

(3) 商品有価証券の平均残高および売買高

該当なし

(4) 保有有価証券の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
国債	20,735	59.2	20,020	56.9	13,499	36.1	9,498	22.8	4,262	10.4
地方債	—	—	—	—	421	1.1	3,275	7.8	3,830	9.3
社債	5,915	16.9	6,919	19.7	14,424	38.6	21,274	51.0	26,350	64.2
株式	1,006	2.9	1,132	3.2	1,418	3.8	1,379	3.3	1,581	3.9
外国証券	7,367	21.0	7,118	20.2	7,616	20.4	6,314	15.1	5,026	12.2
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	35,025	100.0	35,190	100.0	37,381	100.0	41,742	100.0	41,051	100.0

(5) 保有有価証券の利回りの推移

(単位：%)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公社債	0.33	0.27	0.21	0.15	0.09
	株式	1.62	1.82	2.21	2.02	2.46
	外国証券	0.98	0.69	0.48	0.37	0.31
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.48	0.39	0.31	0.23	0.15
資産運用利回り (実現利回り)	公社債	0.52	0.32	0.21	0.17	0.09
	株式	1.67	△ 3.84	13.22	2.02	2.17
	外国証券	0.81	6.63	0.49	0.37	0.31
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.60	1.50	0.53	0.24	0.15
[参考] 時価総合利回り	公社債	0.34	0.32	0.45	△ 0.06	△ 0.05
	株式	△ 12.56	12.95	35.18	△ 1.77	15.98
	外国証券	2.72	1.42	0.42	0.34	0.56
	その他の証券	—	—	—	—	—
	合計	0.37	0.90	1.51	△ 0.05	0.54

(注) 1. 公社債は国債、地方債および社債の合計を記載しています。

2. 各利回りの計算方法については、P72 [利息および配当金収入と運用資産利回り (インカム利回り) の推移] および P73 [資産運用利回り (実現利回り) の推移] の説明をご参照ください。

(6) 有価証券残存期間別残高

平成 28 年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の定め のないもの	合計
国債		2,906	6,592	—	—	—	—	—	9,498
地方債		—	103	2,334	837	—	—	—	3,275
社債		2,410	11,499	6,173	1,144	—	46	—	21,274
株式		—	—	—	—	—	—	1,379	1,379
外国証券		1,500	1,602	1,400	206	—	—	1,603	6,314
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		6,817	19,798	9,908	2,189	—	46	2,982	41,742

平成 29 年度

(単位：百万円)

区分	残存期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債		1,403	2,859	—	—	—	—	—	4,262
地方債		—	1,040	2,685	104	—	—	—	3,830
社債		5,896	13,311	6,168	933	—	40	—	26,350
株式		—	—	—	—	—	—	1,581	1,581
外国証券		1,102	1,707	608	—	—	—	1,608	5,026
その他の証券		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		8,401	18,919	9,463	1,038	—	40	3,189	41,051

(7) 業種別保有株式の推移

区分	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比	株数	金額	構成比
	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%	千株	百万円	%
保険業	25	328	32.6	25	295	26.1	25	295	20.9	25	295	21.4	24	292	18.5
建設業	273	533	53.0	273	686	60.7	273	975	68.8	273	930	67.4	113	1,120	70.8
卸売業	60	46	4.6	60	52	4.6	60	67	4.8	60	74	5.4	60	89	5.7
不動産業	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
サービス業	38	29	3.0	38	28	2.6	33	10	0.7	33	10	0.8	33	10	0.7
その他	2	68	6.8	2	68	6.0	2	68	4.8	2	68	5.0	2	68	4.3
合計	398	1,006	100.0	398	1,132	100.0	393	1,418	100.0	393	1,379	100.0	233	1,581	100.0

(注) 業種別区分は証券取引所の業種分類に準じています。

(8) 貸付金の業種別内訳と推移

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%		%
農林・水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業・保険業	30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち個人住宅・消費者ローン)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
小計	30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社・公団	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
約款貸付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じています。

(9) 貸付金残存期間別残高

該当なし

(10) 貸付金担保別内訳の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
担保貸付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(有価証券担保貸付)		(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
(不動産・動産・財団担保貸付)		(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
(指名債権担保貸付)		(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
保証貸付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用貸付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
一般貸付		30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち劣後特約付貸付)		(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—
約款貸付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(11) 貸付金の用途別内訳の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
設備資金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運転資金		30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—

(12) 貸付金の企業規模別内訳の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
大企業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅企業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業		30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般貸付計		30	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 大企業とは資本金 10 億円以上の企業をいいます。
2. 中堅企業とは1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。
3. 中小企業とは資本金 3 億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金 1 億円以下、小売業・飲食業・サービス業は資本金 5 千万円以下の企業をいいます。)
4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

(13) 有形固定資産および有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
土地		252	—	—	—	—
営業用		252	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
建物		366	335	300	292	320
営業用		366	335	300	292	320
賃貸用		—	—	—	—	—
建設仮勘定		—	—	—	—	—
営業用		—	—	—	—	—
賃貸用		—	—	—	—	—
合計		618	335	300	292	320
営業用		618	335	300	292	320
賃貸用		—	—	—	—	—
リース資産		566	510	400	425	431
その他の有形固定資産		84	96	70	53	43
有形固定資産合計		1,269	942	771	771	795

(14) 長期性資産の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
長期性資産		145	119	73	6	—

(注) 長期性資産は、積立保険の払戻積立金・契約者配当準備金等の合計額を表示しています。

(15) 特別勘定資産残高・特別勘定の運用収支

当社では、特別勘定で処理すべき資産の保有および運用実績はありません。

(16) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
破綻先債権額		30	—	—	—	—
延滞債権額		—	—	—	—	—
3ヶ月以上延滞債権額		—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額		—	—	—	—	—
合計		30	—	—	—	—

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

- 破綻先債権
破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。
- 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外のものです。
- 3ヶ月以上延滞債権
3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

(17) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当なし

(18) 債務者区分に基づいて区分された債権

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権		30	—	—	—	—
危険債権		—	—	—	—	—
要管理債権		—	—	—	—	—
正常債権		—	—	—	—	—
合計		30	—	—	—	—

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、更正手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至ってはいないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金（1および2に掲げる債権を除く）。以下同じ）および条件緩和貸付金（債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（1および2に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞貸付金を除く））です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(19) 保険契約準備金の内訳

① 支払備金の推移

(単位：百万円)

種目	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火災		692	579	471	613	711
海上		77	52	36	33	15
傷害		2,064	2,215	2,070	2,052	1,910
自動車		1,946	1,855	1,578	1,336	1,475
自動車損害賠償責任		297	295	281	261	248
その他		1,071	946	1,147	1,989	2,430
(うち賠償責任)		(641)	(437)	(454)	(1,141)	(1,132)
合計		6,150	5,945	5,585	6,287	6,791

②責任準備金の推移

(単位：百万円)

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
火災	8,186	8,015	8,258	8,543	8,701
海上	206	211	223	309	309
傷害	9,899	9,498	9,656	10,047	10,195
自動車	2,771	2,767	2,896	2,953	3,015
自動車損害賠償責任	1,499	1,450	1,420	1,403	1,442
その他	4,469	4,740	5,256	6,433	6,821
(うち賠償責任)	(2,098)	(2,106)	(2,214)	(3,343)	(3,400)
合計	27,032	26,683	27,712	29,690	30,485

③責任準備金残高の内訳

平成 28 年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	3,987	4,550	5	—	—	8,543
海上	94	214	—	—	—	309
傷害	2,613	7,410	8	15	0	10,047
自動車	1,353	1,599	0	—	—	2,953
自動車損害賠償責任	1,403	—	—	—	—	1,403
その他	2,829	3,603	—	—	—	6,433
(うち賠償責任)	(1,573)	(1,770)	(—)	(—)	(—)	(3,343)
合計	12,282	17,379	13	15	0	29,690

平成 29 年度

(単位：百万円)

種目	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	3,980	4,715	5	—	—	8,701
海上	91	217	—	—	—	309
傷害	2,498	7,681	8	7	—	10,195
自動車	1,309	1,706	0	—	—	3,015
自動車損害賠償責任	1,442	—	—	—	—	1,442
その他	3,036	3,785	—	—	—	6,821
(うち賠償責任)	(1,577)	(1,823)	(—)	(—)	(—)	(3,400)
合計	12,357	18,106	14	7	—	30,485

(20) 責任準備金積立水準

区分	平成 28 年度	平成 29 年度
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式または全期チルメル式
積立率	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第 3 条第 5 項第 1 号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いております。
 2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しております。
 3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記 (1) ~ (3) の合計額)
 (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成 8 年大蔵省告示第 48 条に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金 (保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約に限る)
 (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第 68 条第 2 項に定める保険契約以外の保険契約で平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金並びに平成 13 年 7 月 1 日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
 (3) 平成 13 年 7 月 1 日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

(21) 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成 25 年度	4,676	2,644	2,181	△ 149
平成 26 年度	5,407	2,921	2,361	123
平成 27 年度	5,137	2,701	2,440	△ 4
平成 28 年度	4,876	2,842	2,382	△ 348
平成 29 年度	5,402	3,026	2,751	△ 375

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(22) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

①自動車

(単位：百万円)

事故発生年度	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	848			733			505			506			644		
1年後	728	0.859	△ 119	718	0.979	△ 15	494	0.980	△ 10	511	1.009	4			
2年後	668	0.917	△ 60	675	0.940	△ 43	527	1.066	32						
3年後	621	0.931	△ 46	638	0.946	△ 36									
4年後	631	1.015	9												
最終損害見積り額			631			638			527			511			644
累計保険金			515			524			375			267			88
支払備金			115			114			151			243			556

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
 4. 自動車保険は「対人」、「対物」、「車両」、「その他」に区分し、この内、統計的手法を採用することとなった区分は「対人」、「その他」であり、これらを集計したものを開示しております。

②傷害

(単位：百万円)

事故発生年度	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	2,297			2,270			2,156			2,064			1,846		
1年後	2,406	1.047	109	2,377	1.047	106	2,274	1.055	117	2,069	1.003	5			
2年後	2,360	0.981	△ 45	2,407	1.012	29	2,247	0.988	△ 27						
3年後	2,353	0.997	△ 6	2,426	1.008	19									
4年後	2,350	0.998	△ 3												
最終損害見積り額			2,350			2,426			2,247			2,069			1,846
累計保険金			2,311			2,337			2,041			1,793			981
支払備金			38			89			205			276			865

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。
 4. 傷害保険については「普通傷害」、「積立」に区分し、この内、統計的手法を採用することとなった区分は「普通傷害」のみであり、これを開示しております。

③賠償責任

(単位：百万円)

事故発生年度	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金+支払備金	601			347			364			581			632		
1年後	596	0.992	△4	390	1.125	43	484	1.328	119	626	1.078	45			
2年後	600	1.006	3	541	1.386	150	435	0.899	△49						
3年後	838	1.396	238	465	0.860	△75									
4年後	842	1.005	4												
最終損害見積り額			842			465			435			626			632
累計保険金			715			710			380			486			235
支払備金			127			△245			54			140			396

- (注) 1. 国内元受契約に係る出再控除後の金額であります。
 2. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。
 3. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

(23) 引当金明細表

平成 28 年度

(単位：百万円)

区分	年度	平成 27 年度末 残高	平成 28 年度 増加額	平成 28 年度減少額		平成 28 年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		5	4	—	5	4	(注) 参照
個別貸倒引当金		4	10	0	2	12	
退職給付引当金		4,355	—	668	880	2,806	
役員退職慰労引当金		42	15	3	—	54	
賞与引当金		234	822	1,000	—	56	
価格変動準備金		48	10	—	—	58	
合計		4,691	863	1,673	888	2,992	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

平成 29 年度

(単位：百万円)

区分	年度	平成 28 年度末 残高	平成 29 年度 増加額	平成 29 年度減少額		平成 29 年度末 残高	摘要
				目的使用	その他		
一般貸倒引当金		4	7	—	4	7	(注) 参照
個別貸倒引当金		12	56	1	3	63	
退職給付引当金		2,806	—	177	21	2,607	
役員退職慰労引当金		54	13	11	—	57	
賞与引当金		56	82	56	—	82	
価格変動準備金		58	—	—	45	12	
合計		2,992	159	247	74	2,829	

(注) 減少額のうち、その他は洗替による取崩額

(24) 貸付金償却

該当なし

II-3 損益の明細

(1) 事業費（含む損害調査費）の内訳と推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費		6,554	6,802	6,456	6,196	6,289
物件費		5,720	5,552	5,167	5,203	5,558
税金		281	268	250	270	304
火災予防拠出金および 交通事故予防拠出金		—	—	—	—	—
保険契約者保護機構に対する負担金		—	—	—	—	—
諸手数料および集金費		△ 415	△ 263	△ 798	△ 576	64
合計		12,140	12,358	11,076	11,093	12,218

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費および一般管理費ならびに諸手数料および集金費の合計です。

(2) 有価証券売却益の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公社債		50	10	0	4	6
株式		9	—	77	—	—
外国証券		2	417	0	—	—
合計		62	427	78	4	6

(3) 有価証券売却損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公社債		—	—	—	0	6
株式		—	—	—	—	1
外国証券		—	0	—	—	—
合計		—	0	—	0	8

(4) 有価証券評価損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公社債		—	—	—	—	—
株式		9	42	—	—	—
外国証券		—	—	—	—	—
合計		9	42	—	—	—

(5) 有形固定資産処分益の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
土地・建物		—	—	—	—	—
リース資産		—	—	1	—	—
その他の有形固定資産		—	—	—	—	—
合計		—	—	1	—	—

(6) 有形固定資産処分損の推移

(単位：百万円)

区分	年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
土地・建物		38	14	3	8	5
リース資産		—	—	—	0	2
その他の有形固定資産		10	0	1	0	0
合計		49	15	4	9	8

(7) 減価償却費明細表

平成 28 年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成 28 年度償却額	償却累計額	平成 28 年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,361	188	589	771	% 43.3
建物	471	42	178	292	37.9
リース資産	726	126	300	425	41.4
その他の有形固定資産	163	19	109	53	67.1
無形固定資産	2,718	238	2,166	552	79.7
合計	4,079	427	2,755	1,323	

平成 29 年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成 29 年度償却額	償却累計額	平成 29 年度末残高	償却累計率
有形固定資産	1,484	193	688	795	% 46.4
建物	515	39	194	320	37.8
リース資産	803	137	371	431	46.3
その他の有形固定資産	164	16	121	43	73.9
無形固定資産	2,800	243	2,390	409	85.4
合計	4,284	436	3,079	1,205	

(注) 本表に記載している無形固定資産は、ソフトウェア（未稼働のものを除く）とリース資産です。

II-4 時価情報等

(1) 有価証券に係る時価情報

① 売買目的有価証券	該当なし
② 満期保有目的の債券で時価のあるもの	該当なし
③ 子会社株式で時価のあるもの	該当なし

④その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	年度	平成 28 年度			平成 29 年度		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	16,917	17,016	98	10,381	10,432	50
	株式	314	1,004	690	314	1,209	895
	外国証券	4,350	4,417	67	4,350	4,426	75
	小計	21,582	22,438	856	15,046	16,069	1,022
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債※	17,052	17,032	△ 19	24,032	24,010	△ 21
	株式※	—	—	—	—	—	—
	外国証券※	1,902	1,897	△ 5	600	600	0
	小計	18,954	18,929	△ 25	24,632	24,611	△ 21
合計	40,537	41,368	830	39,679	40,680	1,000	

※その他有価証券で時価のあるものについて

平成 28 年度・平成 29 年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、期末日の時価が取得原価に比べて 30% 以上下落したものを対象としています。

⑤売却した満期保有目的の債券

該当なし

⑥売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)			平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券		7,313	4	0	5,202	6	8

⑦時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当なし

(2) 子会社株式

(単位：百万円)

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度
株式		280	280

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	年度	平成 28 年度	平成 29 年度
公社債		—	—
株式		94	91
外国証券		—	—
合計		94	91

⑧その他有価証券のうち満期があるものの決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	年度	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)				平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債		2,906	6,592	—	—	1,403	2,859	—	—
地方債		—	2,437	837	—	—	3,726	104	—
社債		2,410	17,673	1,144	46	5,896	19,480	933	40
外国証券		1,500	3,003	206	—	1,102	2,316	—	—
合計		6,817	29,706	2,189	46	8,401	28,382	1,038	40

(2) 金銭の信託に係る時価情報

該当なし

(3) デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）に係る時価情報

該当なし

(4) 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引に係る時価情報

該当なし

(5) 先物外国為替取引に係る時価情報

該当なし

(6) 有価証券関連デリバティブ取引（下記7に掲げるものを除く。）に係る時価情報

該当なし

(7) 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）に係る時価情報

該当なし

III 企業集団等の状況

III-1 事業の概況（連結）

業績

当決算期における日本経済は、堅調な企業収益の推移、雇用環境の改善に伴う個人消費の拡大等を背景に、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策や流動的な北朝鮮情勢など、先行き不透明感はあるものの、米国や欧州の景気回復およびそれに牽引された新興国経済の成長により、全体として安定的に推移しました。

このような経営環境のもと、当期の損益の状況につきましては、経常利益が11億8千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は59億3千4百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に外国再保険貸の増加により、前連結会計年度に比べて88億4千4百万円減少し、17億8千7百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還などにより7億2百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により、1億4千3百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて13億4千7百万円減少し、71億9千2百万円となりました。

III-2 主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

項目	連結会計年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
連結経常収益		21,809	21,848	22,051	22,456	23,127
連結正味収入保険料		21,143	20,429	21,209	21,957	22,783
連結経常利益		873	1,276	1,941	3,030	1,183
親会社株主に帰属する当期純利益		401	532	1,052	2,430	5,934
連結包括利益		△ 480	759	2,294	2,219	6,024
連結純資産額		1,968	2,728	5,022	7,242	13,266
連結総資産額		48,734	50,024	51,386	56,795	63,165
連結ベース1株あたり純資産額		12,076円91銭	16,737円92銭	30,815円29銭	44,430円18銭	81,389円41銭
連結ベース1株あたり当期純利益		2,460円62銭	3,264円83銭	6,457円51銭	14,914円9銭	36,408円75銭
自己資本比率		4.04%	5.45%	9.77%	12.75%	21.00%
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,896	1,858	347	7,057	△ 1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,218	200	△ 1,809	△ 4,586	702
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 113	△ 135	△ 129	△ 127	△ 143
現金および現金同等物の期末残高		5,856	7,786	6,195	8,539	7,192
従業員数		581名	555名	547名	540名	538名
連結ソルベンシー・マージン比率		1,018.8%	1,026.0%	1,180.6%	1,232.9%	1,626.8%

III-3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	科目	年度	平成 28 年度 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 29 年度 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
		金額	金額			金額	金額
【資産の部】				【負債の部】			
現金および預貯金		8,709	7,362	保険契約準備金		36,202	37,504
有価証券		41,462	40,771	支払備金		6,299	6,804
有形固定資産		775	798	責任準備金等		29,903	30,700
建物		292	320	その他負債		10,692	9,940
リース資産		428	434	外国再保険借		3,698	4,355
その他の有形固定資産		54	43	未払法人税等		395	332
無形固定資産		584	661	未払金		2,694	2,261
ソフトウェア		572	652	その他の負債		3,904	2,990
リース資産		12	8	退職給付に係る負債		2,459	2,299
その他の無形固定資産		0	0	役員退職慰労引当金		54	57
その他資産		5,280	8,155	賞与引当金		60	85
外国再保険貸		1,889	4,325	特別法上の準備金		58	12
その他の資産		3,390	3,829	価格変動準備金		58	12
繰延税金資産		—	5,486	繰延税金負債		24	—
貸倒引当金		△17	△70				
				負債の部合計		49,553	49,899
				【純資産の部】			
				資本金		8,150	5,000
				資本剰余金		5,150	1,250
				利益剰余金		△7,024	5,960
				株主資本合計		6,275	12,210
				その他有価証券評価差額金		597	719
				退職給付に係る調整累計額		369	337
				その他の包括利益累計額合計		966	1,056
				純資産の部合計		7,242	13,266
資産の部合計		56,795	63,165	負債および純資産の部合計		56,795	63,165

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
経常収益		22,456	23,127
保険引受収益		22,134	22,819
正味収入保険料		21,957	22,783
収入積立保険料		0	0
積立保険料等運用益		35	35
責任準備金等戻入額		141	—
資産運用収益		54	60
利息および配当金収入		84	90
有価証券売却益		4	6
積立保険料等運用益振替		△ 35	△ 35
その他経常収益		267	247
その他の経常収益		267	247
経常費用		19,426	21,944
保険引受費用		8,622	10,510
正味支払保険金		7,982	8,117
損害調査費		1,210	1,229
諸手数料および集金費		△ 803	△ 159
満期返戻金		67	6
支払備金繰入額		151	504
責任準備金等繰入額		—	797
為替差損		12	10
その他保険引受費用		2	3
資産運用費用		0	127
有価証券売却損		0	8
為替差損		—	118
営業費および一般管理費		10,779	11,233
その他経常費用		23	72
支払利息		16	17
貸倒引当金繰入額		6	55
その他の経常費用		0	0
経常利益		3,030	1,183
特別利益		280	45
特別法上の準備金戻入額		—	45
価格変動準備金		—	45
退職給付制度移行益		280	—
特別損失		20	8
固定資産処分損		10	8
特別法上の準備金繰入額		10	—
価格変動準備金		10	—
税金等調整前当期純利益		3,289	1,220
法人税および住民税等		761	844
法人税等調整額		97	△ 5,558
法人税等合計		858	△ 4,714
当期純利益		2,430	5,934
非支配株主に帰属する当期純利益		—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		2,430	5,934

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
当期純利益		2,430	5,934
その他の包括利益		△ 211	89
其他有価証券評価差額金		△ 79	121
退職給付に係る調整額		△ 132	△ 32
包括利益		2,219	6,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)	平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,289	1,220
減価償却費		438	467
支払備金の増減額 (△は減少)		694	504
責任準備金等の増減額 (△は減少)		1,985	797
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,548	△ 192
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		11	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 178	25
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		10	△ 45
利息および配当金収入		△ 84	△ 90
有価証券関係損益 (△は益)		△ 4	2
支払利息		16	17
為替差損益 (△は益)		—	118
有形固定資産関係損益 (△は益)		10	8
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		995	△ 3,222
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		2,193	△ 682
小計		7,835	△ 1,015
利息および配当金の受取額		160	162
利息の支払額		△ 16	△ 17
法人税等の支払額		△ 922	△ 917
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,057	△ 1,787
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 17,364	△ 8,629
有価証券の売却・償還による収入		12,823	9,411
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)		△ 4,541	781
有形固定資産の取得による支出		△ 45	△ 79
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,586	702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△ 127	△ 143
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 127	△ 143
現金および現金同等物に係る換算差額		—	△ 118
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)		2,343	△ 1,346
現金および現金同等物の期首残高		6,195	8,539
現金および現金同等物の期末残高		8,539	7,192

(注) キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および同等物)は手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金、コールローン等の短期投資からなっております。

(5) 連結株主資本等変動計算書

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,150	5,150	△ 9,455	3,844	676	501	1,178	5,022
当期変動額								
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,430	2,430				2,430
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					△ 79	△ 132	△ 211	△ 211
当期変動額合計			2,430	2,430	△ 79	△ 132	△ 211	2,219
当期末残高	8,150	5,150	△ 7,024	6,275	597	369	966	7,242

平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,150	5,150	△ 7,024	6,275	597	369	966	7,242
当期変動額								
減資	△ 3,150	3,150						
欠損填補		△ 7,050	7,050					
親会社株主に 帰属する当期純利益			5,934	5,934				5,934
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					121	△ 32	89	89
当期変動額合計	△ 3,150	△ 3,900	12,984	5,934	121	△ 32	89	6,024
当期末残高	5,000	1,250	5,960	12,210	719	337	1,056	13,266

◆連結計算書類作成のための基本となる重要な事項（平成 29 年度）

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社
Chubb 少額短期保険株式会社
 - 会計方針に関する事項
 - 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
 - ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ② その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法または償却原価法により行っております。
 - (2) 減価償却資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社および連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。ただし平成 28 年 4 月 1 日以降取得した建物付属設備および構築物（建物を除く）については定額法により行っております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
当社および連結子会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産の減価償却はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額についてはリース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - 3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
 - 4) 貸倒引当金は、当社および連結子会社の定める資産査定および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額または重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、資産査定および償却・引当規程に基づき、管轄部署が資産査定および償却・引当を実施し、当該部署から独立した監査部等が査定結果および償却・引当状況を監査しております。
 - 5) 退職給付引当金は従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - 6) 役員退職慰労引当金は役員からの退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給見積額を計上しております。
 - 7) 賞与引当金は、従業員および役員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - 8) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。
 - 9) 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
3. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。

◆平成 29 年度連結貸借対照表関連

1. 有形固定資産の減価償却累計額は 691 百万円であります。
2. 賞与引当金には役員分 6 百万円が含まれております。
3. 1 株あたりの純資産額は 81,389 円 41 銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は 13,266 百万円、普通株式に係る期末の純資産額は 13,266 百万円、1 株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数は 163 千株であります。なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆平成 29 年度連結損益計算書関連

1. 1 株あたりの親会社株主に帰属する当期純利益は 36,408 円 75 銭であります。算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は 5,934 百万円、普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益は 5,934 百万円、普通株式の期中平均株式数は 163 千株であります。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆平成 29 年度連結包括利益計算書関連

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金		退職給付に係る調整額	
当期発生額	290 百万円	当期発生額	0 百万円
組替調整額	△ 120 百万円	組替調整額	△ 31 百万円
税効果調整前	169 百万円	税効果調整前	△ 32 百万円
税効果額	△ 47 百万円	税効果額	一百万円
その他有価証券評価差額金	121 百万円	退職給付に係る調整額	△ 32 百万円
		その他の包括利益合計	89 百万円

◆平成 29 年度連結株主資本等変動計算書関連

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	合計
当連結会計年度期首株式数（千株）	163	163
当連結会計年度増加株式数（千株）	—	—
当連結会計年度減少株式数（千株）	—	—
当連結会計年度末株式数（千株）	163	163

自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

◆平成 29 年度金融商品関連

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は損害保険事業を行っており保険料として収受した資金等の運用を行っております。資産内容の安全性・流動性に留意しつつ、中長期的に安全かつ効率的な運用収益を確保することを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は主に公社債、株式、外国証券を含む有価証券です。資産運用に関するリスクは金利、株価、為替等の変動による市場リスク、有価証券の発行体の信用リスク、巨大災害の発生、市場の混乱等により著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理態勢

資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理規定に従い、以下のモニタリングをリスク管理委員会資産運用リスク部会で実施し、四半期ごとにリスク管理委員会ならびに取締役会へ報告しております。

- ①市場リスクについては含み損益、損益分岐点、金利感応度の状況をモニタリングしております。また VaR によるリスク量の管理を行っております。
- ②信用リスクについては同一与信先ならびに格付別の与信限度額の管理を行っております。
- ③流動性リスクについては災害時を想定した場合の想定資金化期間の状況をモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金および預貯金	7,362	7,362	—
(2) 有価証券	40,680	40,680	—
その他有価証券	40,680	40,680	—
(3) 外国再保険貸	4,325	4,325	—
資産計	52,368	52,368	—
(1) 外国再保険借	4,355	4,355	—
負債計	4,355	4,355	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金および預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格によります。

(3) 外国再保険貸

主にグループ会社に対する再保険金の支払債権であり短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 外国再保険借

主にグループ会社に対する再保険料の支払債務であり短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は非上場株式 91 百万円であり、これらは含まれておりません。

(6) 会計監査

当社は、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日より平成 29 年 3 月 31 日まで）および平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日より平成 30 年 3 月 31 日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表について、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

III-4 リスク管理債権

該当なし

III-5 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益の合計および資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、投資事業は保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

同上

(2) 所在地別セグメント情報

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

同上

(3) 海外売上高

平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

海外売上高（経常収益）が、連結売上高（経常収益）の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

同上

III-6 Chubb 少額短期保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	年度	平成 28 年度	平成 29 年度
単体ソルベンシー・マージン総額 (A)		368	432
純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を除く。)		332	392
価格変動準備金		—	—
異常危険準備金		35	39
一般貸倒引当金		0	0
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前) (99%または 100%)		—	—
土地含み損益 (85%または 100%)		—	—
契約者配当準備金		—	—
将来利益		—	—
税効果相当額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
単体リスクの合計額 (B)		33	34
$\sqrt{R_1^2 + R_2^2} + R_3 + R_4$			
保険リスク相当額		17	17
(一般保険リスク R_1) * 1		17	17
(巨大災害リスク R_4) * 4		—	—
(資産運用リスク R_2) * 2		27	28
(経営管理リスク R_3) * 3		0	0
単体ソルベンシー・マージン比率 (C)		2,195.3%	2,540.1%
$C = [(A) / \{(B) \times 1 / 2\}] \times 100$			

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第 211 条の 59、第 211 条の 60 および平成 18 年金融庁告示第 14 号の規定に基づいて算出しています。

単体ソルベンシー・マージン比率

- 少額短期保険業者は、保険事故発生の際の保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、少額短期保険業者が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスク合計額」(上表の (B)) に対する「少額短期保険業者が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額: 上表の (A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の (C)) です。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険 (一般保険リスク): 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - * 2 資産運用上の危険 (資産運用リスク): 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 3 経営管理上の危険 (経営管理リスク): 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 ~ * 2 および * 4 以外のもの
 - * 4 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク): 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「少額短期保険業者が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額) とは、少額短期保険業者の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険業者を監督する際に、活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

III-7 保険会社およびその子会社等に係る保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	年度	平成 28 年度	平成 29 年度
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)		24,883	31,627
資本金または基金等		6,275	12,210
価格変動準備金		58	12
危険準備金		13	14
異常危険準備金		17,379	18,106
一般貸倒引当金		4	7
その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の合計額 (税効果控除前) (99%または100%)		747	900
土地含み損益 (85%または100%)		—	—
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の合計額 (税効果控除前)		369	337
保険料積立金等余剰部分		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
保険料積立金等余剰部分および負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額		35	39
その他		0	—
控除項目		—	—
連結リスクの合計額 (B)		4,036	3,888
$\sqrt{((R_1^2+R_2^2)+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$			
損害保険契約の一般保険リスク (R ₁) * 1		1,989	2,313
生命保険契約の保険リスク (R ₂) * 1		—	—
第三分野保険の保険リスク (R ₃) * 1		0	0
少額短期保険業者の保険リスク (R ₄) * 1		17	17
予定利率リスク (R ₅) * 2		5	4
生命保険契約の最低保証リスク (R ₆) * 3		—	—
資産運用リスク (R ₇) * 4		1,522	1,611
経営管理リスク (R ₈) * 5		147	98
損害保険契約の巨大災害リスク (R ₉) * 6		1,366	953
連結ソルベンシー・マージン比率 (C)		1,232.9%	1,626.8%
$C = [(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$			

(注)「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条の 2 (連結ソルベンシー・マージン) および第 88 条 (連結リスク) ならびに平成 23 年金融庁告示第 23 号の規定に基づいて算出された比率です。

◆連結ソルベンシー・マージン比率

- 当社は損害保険事業を営むとともに、グループ子会社において少額短期保険業を営んでおります。
- 損害保険会社グループは、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「連結ソルベンシー・マージン比率」です。
連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社 (議決権が 50% 超の子会社) については計算対象に含めていません。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - * 1 保険引受上の危険 (損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスクおよび少額短期保険業者の保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
 - * 2 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - * 3 最低保証上の危険 (生命保険契約の最低保証リスク) : 変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
 - * 4 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - * 5 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 ~ * 4 および * 6 以外のもの
 - * 6 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険
- 「当社およびその子会社等が保有している資本金・準備金等の支払余力」
当社およびその子会社等の純資産 (剰余金処分別を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、国内の土地の含み益の一部等の総額
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。